

私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、改憲発議に反対する署名運動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

新型コロナウイルスの感染拡大ははまだ衰えを見せず、「緊急事態」が続いています。入院できないまま亡くなる人が相次ぎ、病院や保健所で働く方々の疲弊は限界を超え、まさに「医療崩壊」というべき深刻な状況です。みなさんも、さまざまな制約の中で不安な毎日を過ごしていることと思います。

ところが、菅政権のコロナ対策は「無為無策」「後手後手」というほかありません。昨年来、感染拡大の「第3波」襲来が予想されていたにもかかわらず、PCR検査の拡充や医療機関への支援に有効な手を打たず、あろうことか「Go To キャンペーン」で人々の移動を奨励して、危機的事態を引き起こしてしまいました。各報道機関の世論調査で、支持率が急落しているのは当然です。（*1月の「毎日」の調査では、支持率が33%に下落し、不支持率が57%と大きく広がりました。）

しかし、2度目の緊急事態宣言を出す状況に至っても、首相に根本的な反省はありません。いま開かれている国会で、コロナ対策として2020年度第3次補正予算が成立しました（*）が、この補正予算は政府が「緊急事態宣言は必要ない」と言っていた昨年12月半ばに閣議決定したもので、総額約19兆円のうち「ポストコロナに向けた経済構造の転換」と「国土強靱（きょうじん）化」が合わせて約15兆円です。医療機関の減収補填も、検査拡大の予算も含まれていません。

補正予算案の国会提出は、病院のベッドが足りず自宅待機を余儀なくされ、容体が急変して亡くなる人が出ている1月も後半でした。立憲民主党と日本共産党が共同して提出した組み替え要求を無視して押し通すところに、菅政権の政治姿勢があらわれているのではないのでしょうか。とくに、「Go To」事業の継続に1兆円以上の巨額の予算を計上したことは、菅首相の無反省ぶりを如実に示しています。

そのうえ、入院を拒否する患者や、休業要請にこたえない業者に罰則を課す法案まで持ち出してきました。入院したくてもできない実情も無視して患者を犯罪者扱いし、政府の指示に無理やり従わせようというやり方は、失政の責任を国民に転嫁するものです。国民の命や安全に真剣に向き合わない政権に、政治を担う資格はありません。今年中に必ず行われる総選挙で審判を下し、退場してもらいましょう。

みなさん

自公政権が国民の命を危険にさらしているのは、コロナ感染症の問題だけではありません。

沖縄県名護市辺野古の米海兵隊キャンプ・シュワブに「日本版海兵隊」とされる陸上自衛隊の水陸機動団を常駐させることで日米が秘密合意していたとの報道（※1月25日付沖縄タイムス、共同通信配信）が波紋を呼んでいます。日本政府は辺野古の新基地を「沖縄の基地負担を軽減するため」と説明してきましたが、実際には西太平洋有事に日米が共同で対処する強大な軍事基地の建設計画だということがはっきりしました。こんな計画を許せば、沖縄は米中の危険な覇権争いの最前線になってしまいます。先の大戦で本土防衛のために多くの住民が犠牲になった歴史を繰り返してはなりません。

いま菅自公政権は、敵基地攻撃能力の保有をめぐる議論を急速に進めています。歴代自民党政権でさえ防衛政策の基本にしてきた「専守防衛」の原則を投げ捨て、アメリカとともに世界で戦争する国へと突き進む。そのために、最大の制約である憲法9条を変えてしまおうという企てにストップをかけましょう。

みなさん

人類史上初めて核兵器を違法とする国際法が生まれ、先月（1月）22日、核兵器禁止条約が発効しました。被爆者の長年の訴えが世界の国々を動かし、「核兵器のない世界」を実現する新しい時代を切り開いたのです。核保有国はいずれも禁止条約への参加を拒んでいますが、今後、国際社会から強い圧力を受けることは明らかです。

この歴史の転換点で、唯一の戦争被爆国である日本の政府が、「核抑止力」を理由に禁止条約への参加を拒否していることは、世界の流れに背を向ける恥ずべき態度です。世論調査では、日本の国民の7割が禁止条約への参加を求めています。力を合わせて、核兵器禁止条約を批准する政府をつくりましょう

みなさん

今年は秋までに必ず総選挙がある年です。平和憲法を守り、国民の命を本気で大切に政治を実現するため、市民の共同、市民と野党の共闘を広げて、菅自公政権を退場させましょう。野党連合政権を誕生させ、私たち国民が政治の主人公になる新しい時代に踏み出しましょう。